

所 属	農政部 農業振興課		
担当(係)名	就農支援担当	内線	2664

農業経営の発展に向けたモデル的な農業経営を実証

<ふるさと雇用再生特別基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
59,375	一般財源 59,375	委託費 59,375
(前年度 62,500)		

2 背景・現状

本県の食料自給率は25%と低く、全国順位も35位という状況にあり、県民への食料の安定供給を図るうえで食料自給率の向上は重要な課題となっている。その実現に向けては、本県農業の将来を担う新たな担い手をより多く確保する他、個々の農業経営規模の拡大を促進し、農産物の生産を増大させる必要がある。

3 事業目的

耕作放棄地などの活用等により経営規模の拡大に取り組む農業経営体を育成・確保し、農産物の生産拡大を図る。

4 事業概要

耕作放棄地や休耕田などの活用による農業生産の拡大や農外企業の農業参入などに取り組むモデル的な農業経営の実証を農業法人等に委託する。

- (1) 委託対象：農業法人、新たに農業参入を行う企業等
- (2) 委託内容：新たに失業者を雇用し、以下のいずれかの取り組みにより経営規模を拡大する農業経営の実証
 - 耕作放棄地等の不作付地の活用による生産拡大
 - 食料自給率の低い農作物の生産拡大
- (3) 委託経費：失業者の雇用に要する人件費及び規模拡大を図るために必要な諸材料費
- (4) 委託期間：1年間。ただし、最長で平成23年度までの委託が可能
- (5) 委託先数：7箇所程度

(款) 5 労働費 (明細書事業名) 委託事業費	(項) 1 労政費 緊急雇用特別対策費	(目) (3) 雇用促進費
--------------------------------	------------------------	---------------